



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/9(月)～5/15(日)

今週の振り返り 5/2(月)～5/5(木)

来週の注目点—— 5/9(月)～5/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米物価指標とロシアの対独戦勝記念日

	 米国	 日本	 欧州
月 5/9		3月毎月勤労統計 金融政策決定会合議事要旨 (22年3月)	欧：5月センチックス投資家信頼感
火 5/10	4月NFIB中小企業楽観指数 ウィリアムズ`NY連銀総裁講演 マスター・クレーブランド`連銀総裁講演 ホ`スティック・アトランタ連銀総裁講演	3月家計調査	独：5月ZEW景気予測指数
水 5/11	4月消費者物価指数 ホ`スティック・アトランタ連銀総裁講演	3月景気動向指数	欧：クノット・オランダ中銀 総裁講演
木 5/12	4月生産者物価指数	3月国際収支 4月景気ウォッチャー調査 4月都心オフィス空室率 4月倒産件数 金融政策決定会合における 主な意見(22年4月)	独：3月経常収支 英：1-3月期GDP(速報) 英：3月月次GDP 英：3月鉱工業生産 英：3月貿易統計 独：G7外相会合(-14日)
金 5/13	4月輸入物価指数 5月ミシガン大学消費者信頼感 指数	4月マネーストック	欧：3月鉱工業生産
土 5/14			
日 5/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/9	加：3月住宅建設許可金額	比：大統領・議会選挙 比：*4月外貨準備高 中：4月貿易統計 中：*4月社会融資総量 中：*4月M2	露：対ドイツ戦勝記念日 墨：4月自動車生産台数 墨：4月消費者物価指数
火 5/10	豪：4月NAB企業景況感指数	尼：4月外貨準備高 馬：3月鉱工業生産	土：3月失業率 伯：3月小売売上高 伯：4月自動車生産台数
水 5/11	豪：5月ウエストパック 消費者信頼感指数	中：4月消費者物価指数 中：4月生産者物価指数 尼：4月消費者信頼感指数 馬：金融政策委員会	伯：4月消費者物価指数
木 5/12		印：3月鉱工業生産 印：4月消費者物価指数 比：1-3月期GDP	露：3月貿易統計 南ア：3月製造業生産 伯：3月サービス業売上高 墨：3月鉱工業生産
金 5/13		中：*MLF金利 印：*4月貿易統計 馬：1-3月期GDP 馬：1-3月期国際収支	土：3月鉱工業生産 露：1-3月期GDP 露：4月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
土 5/14		比：*3月海外送金	
日 5/15			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



FRBは0.5%ポイントの利上げを決定

経済・金利

- 3-4日に開催されたFOMCでのポイントは、①0.5%ポイントの利上げを決定（0.5%ポイント幅は22年ぶり）、②6月及び7月FOMCでの各0.5%ポイントの利上げを示唆、③6月1日からバランスシート縮小を開始。当初は国債300億米ドル、MBS175億米ドルのペースで、9月からは国債600億米ドル、MBS350億米ドルに増額。
- パウエルFRB議長は記者会見で「0.75%ポイントの利上げは積極的に検討しているものではない」と言及。市場は0.75%ポイントの利上げを一部織り込んでいたことから、FOMC後には利上げ織り込みの修正が進み、短期金利は低下。もっとも、5日に発表された1-3月期の単位労働コストが上振れし（前年同期比7.2%）、4-5日の2日間でみれば「往って来い」。
- 月初のISM製造業・非製造業景況感指数、ADP雇用統計等の重要経済指標はスタグフレーション的。景気は減速方向、インフレは高止まり傾向を示す。

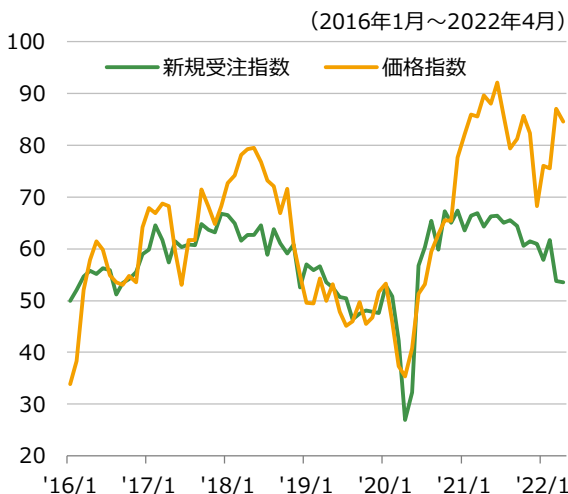
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.36%。4日間で見ると小幅な値動きであったものの、注目されたFOMCを経て、4日と5日の値動きが大きくなった。
- 4日はFOMC声明文の公表直後は小動きであったものの、パウエルFRB議長が0.75%ポイントの利上げは積極的に議論していないと発言したことを受け、前日比+2.99%と急上昇。しかし、5日は▲3.56%。利上げが景気に与える影響が改めて懸念された。
- 4日～5日のS&P500騰落率を見ると、公益セクターが上昇上位となっており、物色に慎重さが感じられる。

REIT

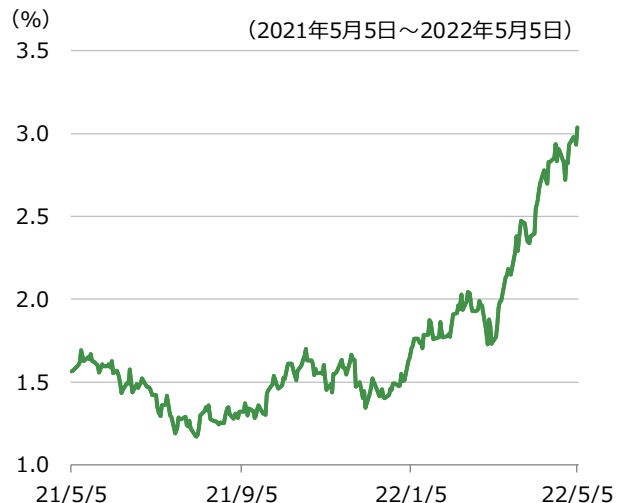
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から5日（木）まで3.10%下落。パウエルFRB議長が0.75%ポイントの利上げに否定的な見解を示したことで上昇する場面もあったが、金融引き締めへの警戒は拭えなかった。

米国：ISM製造業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

インフレ指標ウィーク

経済・金利

- 来週はCPI→PPI→輸入物価指数・ミシガン大学消費者信頼感指数での長期インフレ期待と続く「インフレ指標ウィーク」。
- CPIは前年比ベースでピークアウトすることが見込まれる（3月8.5%→4月市場予想8.1%）。もっともそれはベース効果の剥落によるもので、本質的なものではない。本質は前月比ベースでのインフレ圧力。例えば前月比+0.5%のペースで上昇が続くと、ざっくり年換算6%で、インフレはピークアウトというより、高止まりということになる。そうしたことから、前月比での上昇幅が小さくなっていくことが求められる（4月前月比市場予想：総合+0.2%、コア+0.4%）。そのためには川上の物価上昇圧力（PPI・輸入物価指数）を確認することも必要。また、利上げのペースが一段と加速しないためには長期のインフレ期待が安定していることが必要で、ミシガン大学消費者信頼感指数での長期インフレ期待も注目（4月3.0%）。

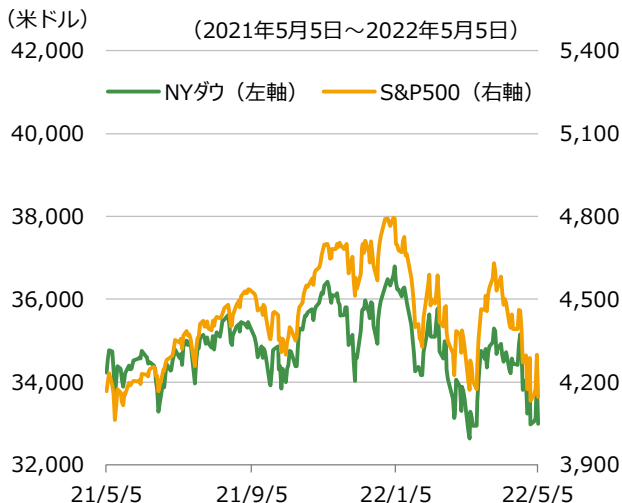
株式

- 11日（水）公表予定の4月CPIが最大の注目点。また、9日（月）はロシアの対ドイツ戦勝記念日であり、同日のロシアの発表内容も注目される。
- 4月CPIは前年比、前月比共に伸び率鈍化が予想されている。中古車価格は2021年4月から急上昇しており、前年比での影響が剥落する見込み。株式市場がポジティブに反応するためには、中古車価格以外の品目の伸び率鈍化が求められる。
- ロシアの対ドイツ戦勝記念日は、戦争の早期終結あるいは長期化のどちらに評価される材料となるかを注視したい。

REIT

- FRBの金融引き締めへの警戒が市場のテーマであるため、FRB高官の発言や物価関連の経済指標に注目したい。個別では9日（月）に商業施設リート大手のサイモン・プロパティなどが決算発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国の利上げペース加速懸念は後退

経済・金利

- 2日の国内金利は幅広い年限で上昇。しかし、先週末に日銀が10年国債に対して連日指値オペを実施するとしたこともあり、10年国債利回りの上昇は相対的に小幅となった。
- 6日に発表された4月の東京都区部CPIは総合が前年同月比+2.5%、コアが同+1.9%と伸び率が拡大。携帯電話通信料引き下げの影響が剥落したことが大きく、サプライズはない。これにより、日銀の金融政策の早期修正が想起されることもないとみる。

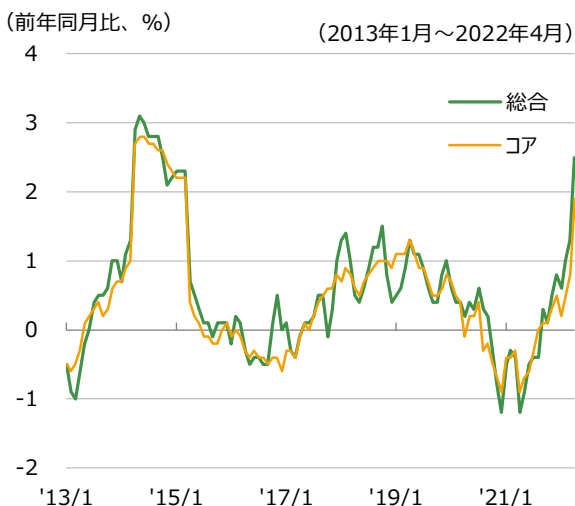
REIT

- 2日（月）の東証REIT指数（配当なし）は前週末比+0.56%。寄り付き直後に1%超下落する場面もあったが、投資家の押し目買い意欲が強いようで直ぐに反発。逆に心理的節目となっている2,000ポイントを超えると、利益確定とみられる売りに押される展開となった。

株式

- 2日（月）のTOPIXは▲0.07%。3連休明けとなる6日（金）前場は横ばい圏で推移している。
- 連休中の注目点であった米FOMCは、0.5%ポイントの利上げやバランスシートの縮小開始が決定されたものの、これは想定線。一方、パウエルFRB議長が会見において、0.75%ポイントの利上げは積極的には検討していないと発言したことは、市場予想対比でハト派的となった。
- S&P500指数は、4日にパウエル議長発言を受けて上昇したものの、翌5日は反落となり、楽観的な見方は継続しなかった。
- 連休明けとなった6日の国内株式市場の前場は横ばい圏での動き。米FOMCを経て、米国金融政策に対する懸念のアク抜けとはならなかったものの、0.75%ポイントの利上げの可能性が低下したことにより、日本株は底堅い動きとなった。

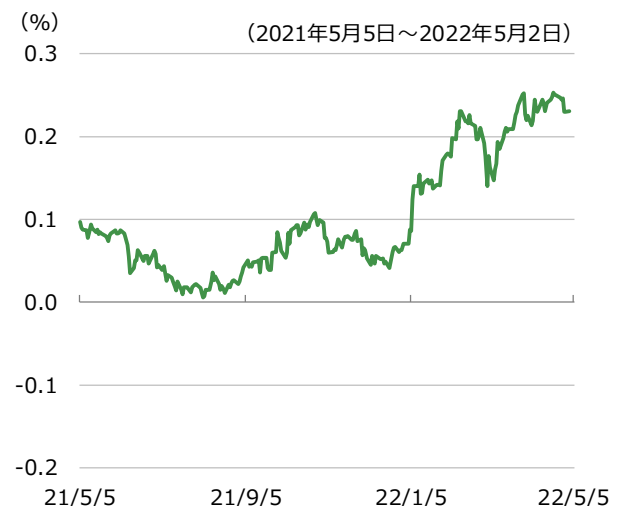
日本：消費者物価指数（東京都区部）



※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



企業決算やロシアの戦勝記念日

経済・金利

- 12日（木）に4月の日銀金融政策決定会合の主な意見が公表される。会合当日に日銀は現在の金融政策を粘り強く継続することを強調しており、これに反する意見があったか否かを確認したい。
- 経済指標では、9日（月）に3月毎月勤労統計、12日に3月国際収支と4月景気ウォッチャー調査が発表される。3月に大きく改善した景気ウォッチャー調査の改善基調が継続しているか確認したい。円安への注目度が高い中、国際収支も通常よりは注目が集まるとみられる。

REIT

- 12日（木）に4月都心オフィス空室率が発表される。オフィス市況に関するネガティブな報道が目立っているだけに、その動向に注目したい。一方、ゴールデンウィークの人出の多さが伝えられているため、景気敏感セクターに対する業績下振れ懸念が一段と後退する可能性には期待したい。

株式

- 決算発表がピークを迎える。これまでの所、2022年度の会社計画は市場予想を下回る銘柄が多い。製造業では為替前提の確認も行いつつ、決算内容を精査したい。
- 13日（金）はTOPIX構成銘柄だけで600銘柄超の発表が予定されている。市場参加者による決算発表の消化が追いつかない可能性も想定され、発表直後の株価反応に対しては、通常より冷静なスタンスで挑む必要があると考える。
- 9日はロシアの対ドイツ戦勝記念日であり、ロシア政府がウクライナ侵攻に関して、何らかの発表を行う可能性がある。発表内容が、ウクライナとロシアの戦争について、早期終結あるいは長期化のどちらに評価される内容となるかが注目される。株式市場において、早期終結に繋がる発表が行われるとの楽観的な見方は少ないと思われるものの、一定の警戒は必要と考えている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



対ロシア制裁第6弾

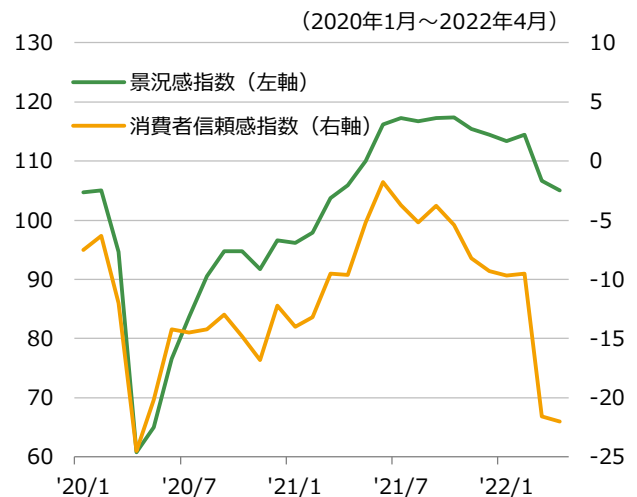
今週の振り返り

- EU委員会が発表した**ユーロ圏**の4月**景況感指数**は105.0と、前月の106.7から低下。また、4月**消費者信頼感指数**は▲22.0と、前月の▲21.6から低下した。ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴うコスト・物価上昇が企業景況感や消費者信頼感を圧迫しているが、過去からの推移を見ると最近では企業景況感よりも消費者信頼感の悪化が目立つことがわかる。
- **ホルツマン・オーストリア中銀総裁**は先週、夏もしくは秋、さらには必要なら12月にも利上げを予想としていたが、今週は6月に利上げ決定の可能性が高いと発言。**シュナーベルECB理事**は3日、現時点の見通しでは6月末に資産購入終了、7月に利上げの可能性があるとした。**レーンECB理事**は5日、インフレが2%近辺で安定と想定するなら中銀預金金利は▲0.5%でもゼロ%でも整合性はない（プラスが整合的）とした。発言から、ECB理事会メンバーは金融引き締めに向かっているようだ。
- ドイツの経済相と財務相はロシア産原油輸入の即時禁止について、「反対しているわけではない」、「負担は重いが、準備はできている」、「乗り越えられる」とした。EU委員会のフォンデアライエン委員長は対ロシア制裁第6弾として、**ロシア産原油の輸入を6カ月以内に、石油製品の輸入を年末までに段階的に停止すること**などを提案した。

来週の注目点

- EUの外相に当たるボレル上級代表は次回のEU外相理事会（10日と16日に会合）までに**対ロシア制裁第6弾**の合意を目指すとしており、合意するか否かが注目される。ブルガリア、ハンガリー、スロバキア、チェコはEU委員会提案に反対していると報じられており、予断を許さない。合意すれば、原油価格上昇やユーロ安に反応か。

ユーロ圏：景況感指数、消費者信頼感指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利、リスク許容度の動向

今週の振り返り

- 先週28日の日銀政策決定会合後に2002年4月以来の高値となる131.25円まで上昇した米ドル円は、先週末にかけて米株安を受けたリスクオフの円高で129.31円まで下落したが、FOMCを控えた今週初めは米金利が上昇基調のなか、再び130円台に上昇。
- EUが年末までに**ロシア産原油禁輸**の方向と報じられたことや、4月ユーロ圏景況感指数が市場予想以上に悪化したことから、ユーロ安に。マリウポリ製鉄所からウクライナ市民101人退避との報道でユーロが上昇する局面もあったが、ロシア軍の攻撃再開で反落。
- 4月の米ADP雇用統計やISM非製造業景況感指数が市場予想を下回り、米ドル安に。**FOMC**でFRBは0.5%ポイント利上げと保有証券縮小の6月1日開始を決定。**FRB議長**が今後2回の会合で0.5%ポイントの追加利上げを検討するが、0.75%ポイント利上げは積極的には検討しないとしたため、米金利が低下し米ドル円は128円台に下落。
- **BOE**が0.25%ポイント利上げ。今後数カ月にある程度の追加利上げが適切になる公算とのガイダンスに委員2人が異を唱えたことや、国債売却開始を8月より後に検討としたことで、英金利低下・ポンド安に。米金利の再上昇で米ドル円は130円台に。

来週の注目点

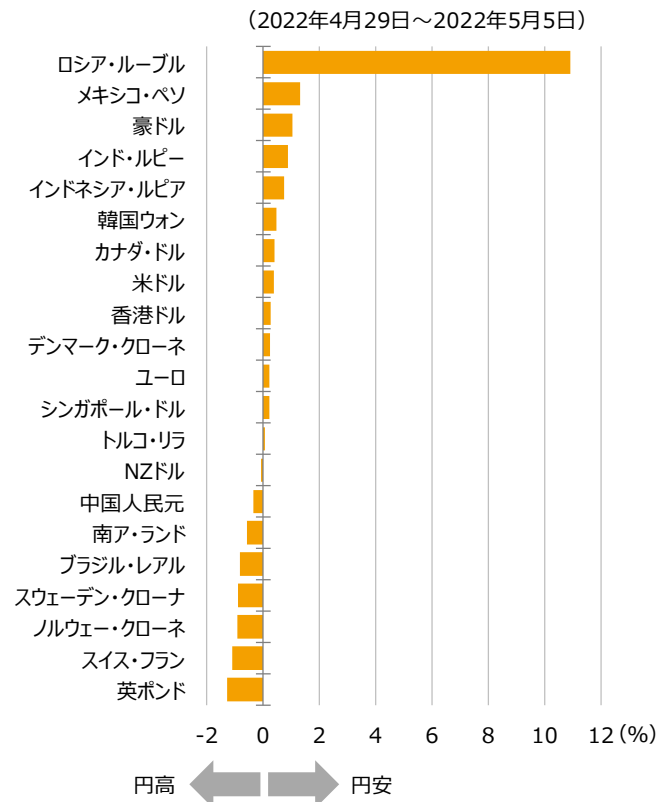
- **米国**の金融引き締めの一巡、あるいは株安で、米金利上昇・米ドル高が一服するのか否かが注目される。**中国**では新型コロナウイルス感染対策のロックダウンで景気指標が悪化するなかでも、当局の政策支援期待でリスクオフが抑えられていたが、リスクオンとリスクオフのどちらに傾くのが注目される。**EU**がロシア産原油の段階的禁輸で合意した場合に、原油価格が上昇してリスクオフのユーロ安や円高に働くのかにも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

NAB企業景況感指数

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。RBA理事会を受けた豪ドル高やFOMC後の米ドル安が作用したが、5日にはリスクオフで上げ幅を縮小させる動きに。また、他の先進国と比較しても豪州の金利上昇が目立ち、10年国債利回りは一時3.5%を上回った。
- 3日の**RBA理事会**では、政策金利を0.1%から0.35%に引き上げることが決定された。市場予想は0.25%への引き上げだったため、ややサプライズ。またロウ総裁は記者会見で「政策金利が2.5%（中立金利）に戻ると予想するのは不合理ではない」などと述べ、中立金利に向けて利上げを進める意向を示した。合わせてバランスシートの縮小方針も示されたが、本格的に縮小し始めるのは来年の春以降になる。

来週の注目点

- 10日（火）に**4月NAB企業景況感指数**、11日（水）に5月ウエストパック消費者信頼感指数が発表される。今後の利上げペースを予測する上で、特にNAB企業景況感指数における労働コストの調査が注目される。



カナダ

米国市場や原油価格の動向に左右される展開か

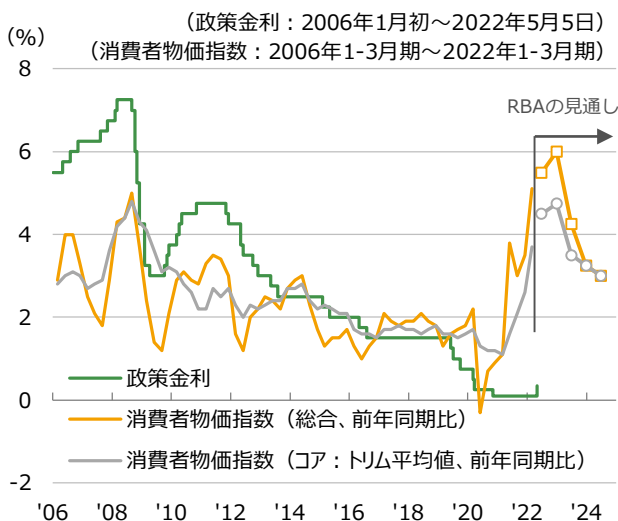
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して小幅に上昇。ロジャースBOC上級副総裁の発言でカナダ・ドル高に、3月貿易収支の下振れでカナダ・ドル安に振れる場面もあったが、週を通して見れば、原油高やFOMC後の米ドル安による影響が大きかった。
- **ロジャースBOC上級副総裁**は3日の講演で、「住宅価格の上昇は持続不可能なほど強い」などと発言し、積極的な利上げを進める必要性を説いた。ただし、1回の利上げ幅を0.75%ポイントに拡大させる可能性については言及しなかった。
- **3月貿易収支**は24.9億カナダ・ドルの黒字。黒字幅は2月の30.8億カナダ・ドルから縮小し、市場予想の39.0億カナダ・ドルも下回った。資源価格の高騰などにより輸出額が前月比4.8%増加したものの、輸入額が前月比7.7%増加したことが影響した。

来週の注目点

- 住宅関連の経済指標が発表されるものの、市場の反応は乏しいだろう。米国市場や原油価格の動向などに注目したい。

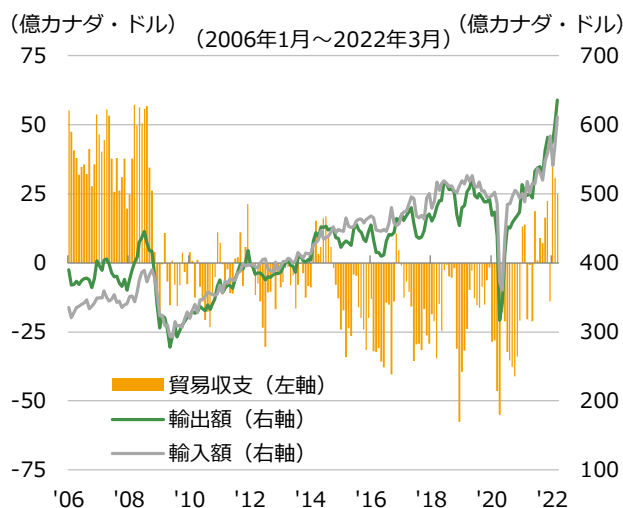
豪州：政策金利と消費者物価指数



※消費者物価指数の見通しは2022年4-6月期～2024年4-6月期

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局、RBA

カナダ：貿易収支



(出所) カナダ統計局



中国 | 貿易統計と為替レート

今週の振り返り

- 長期休暇で5日に取引再開した株式市場は、FRBの政策決定を見極める中、方向感は乏しくCSI300指数は先週末比で▲0.15%。
- 前週末の29日に、**政治局会議**の内容が発表され、株式市場のセンチメント改善に幾分寄与。2022年の「5.5%前後」の成長目標維持や不動産業とITプラットフォーム産業に対して支援策が期待される文言が好感された。但し、財政支出や金融緩和など具体策は言及されず、引き続き政策発表が待たれる段階にある。
- **新型コロナウイルスの感染状況**は、収束傾向が鮮明化。上海市の新規感染者数（市中感染）は3日以降5,000人を下回り、北京市、広東省でも感染拡大はみられず。上海市での経済活動は、ペースは緩やかではあるが、5月に渡って徐々に回復すると予想。

来週の注目点

- 9日に4月**貿易統計**が発表される予定であるが、ロックダウンにより輸出が急減速する可能性が高く、人民元の対米ドルレートに減価の圧力が加わる可能性に注意。

インド、ASEAN | フィリピン大統領選挙

今週の振り返り

- 海外で不安定な相場が続く中、株式市場はまちまちな動き。ASEANでは、先週売られた反動でフィリピンが上昇する一方、インドはサプライズ利上げを受け下落。
- **インド中銀**は、2~4日に**臨時金融政策決定会合**を開き、政策金利のレポレートを4.0%から4.4%へ引き上げた。CRR（現金準備率）の引き上げも決定。声明文では緊急利上げの理由として、中国でのサプライチェーンの混乱など懸念材料が増え、高インフレが長期化するリスクを挙げた。今後は、コロナ禍前の政策金利の水準5.15%に向けて、速やかに利上げを行っていくと予想。

来週の注目点

- 9日に**フィリピン大統領選挙**が行われる。フェルディナンド・マルコス元上院議員が世論調査で支持率トップを維持。経済政策の手腕が未知であるが、現政権の高成長をもたらした経済政策をおおむね引き継ぐ方針とみられ、当选すれば、金融市場はポジティブに反応しよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。FOMC後に米ドル安・レアル高が進行する場面もあったが、ブラジル中銀の利上げサイクル終了が近いとの観測が強まったほか、FRBの積極的な金融引き締めへの警戒が再燃し、レアルの反発は一時的なものにとどまった。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を11.75%から12.75%に引き上げることが決定された。声明文では、次回会合に向けて「より小幅な調整での（利上げ）サイクルの延長を予測する」と述べられているため、現時点では次回6月会合で0.50%ポイントの追加利上げを決定したところで、今回の利上げサイクルは終了となる可能性が高そうだ。

来週の注目点

- 11日（水）に**4月消費者物価指数**が発表される。3月の前年同月比11.3%から12%程度まで加速するとの市場予想。ただし、ベース効果や各種インフレ対策などにより、4月がピークになる可能性が高い。



トルコ

ウクライナ情勢

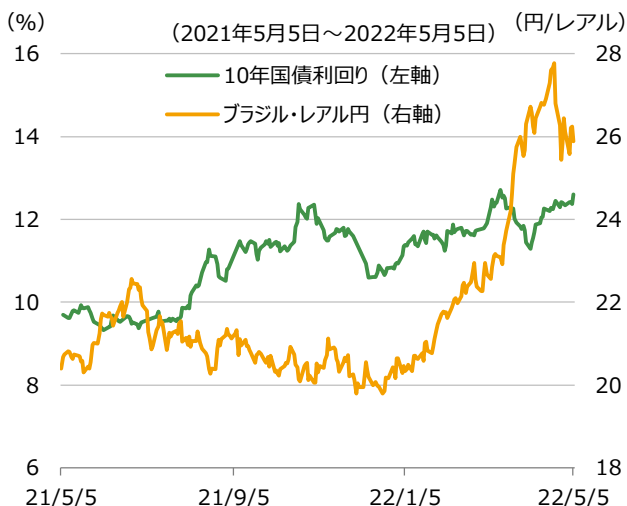
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。
- **4月消費者物価指数**は前年同月比69.97%と、3月の61.14%から一段と加速。トルコ中銀が4月28日に公表したインフレ報告書では、2022年末に42.8%、2023年末に12.9%、2024年末に8.3%への減速が予想されているが、実現可能性に疑問を呈する市場参加者は多い。
- **4月製造業PMI**は49.2と、3月の49.4から小幅に低下。引き続き、ウクライナ危機が景気の足かせとなっていることが示された。

来週の注目点

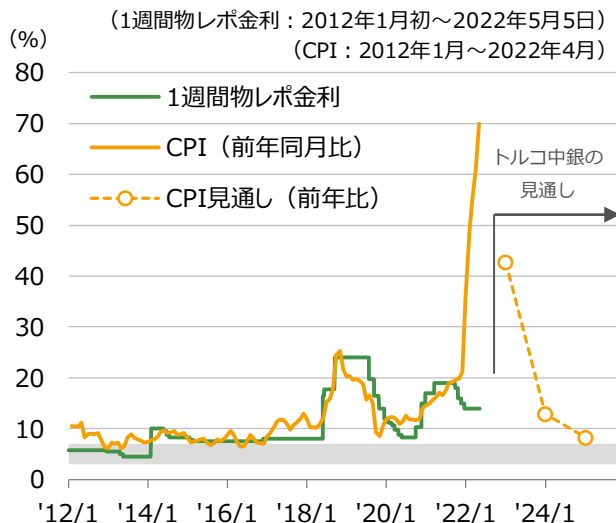
- 9日（月）にロシアの対ドイツ戦勝記念日を迎えることで、ウクライナ情勢が変化する可能性がある。9日にプーチン大統領がウクライナに宣戦布告するとの観測がある一方、7日までにウクライナのドンバス地方を完全掌握して9日に戦果をアピールする狙いがあるとも言われている。情勢が変化すれば、金融市場では地理的・経済的な結びつきが強い東欧諸国の反応が大きくなる可能性があるため、注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：政策金利とCPI（消費者物価指数）



※陰影部はトルコ中銀によるインフレ目標のレンジ

※CPI見通しは2022年末、2023年末、2024年末

(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/5	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.00%	0.50	0.75	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.00%	0.50	0.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.35%	0.25	0.25	-1.15
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	1.00	9.25	6.25
英国	バンク・レート	1.00%	0.25	0.90	0.25
インド	レポ金利	4.40%	0.40	0.40	-1.60
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	2.50	-1.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	14.00%	-6.00	9.00	6.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/5	1カ月	1年	3年
米国		3.04%	0.49	1.47	0.51
ドイツ		1.04%	0.43	1.27	1.02
日本		0.23%	0.01	0.13	0.27
カナダ		3.02%	0.51	1.51	1.26
豪州		3.39%	0.54	1.65	1.60
中国		2.83%	0.05	-0.33	-0.57
ブラジル		12.61%	1.16	2.88	3.46
英国		1.96%	0.31	1.15	0.75
インド		7.40%	0.50	1.42	0.00
インドネシア		6.99%	0.23	0.53	-0.89
メキシコ		9.16%	0.70	2.28	1.05
ロシア		10.44%	-1.32	3.27	2.20
トルコ		20.66%	-3.57	3.09	2.21

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/5	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,998	-4.7%	-3.6%	24.5%
	S&P500	4,147	-8.4%	-0.5%	40.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,697	-5.6%	-7.6%	5.5%
日本	日経平均株価	26,819	-3.5%	-6.9%	20.5%
	TOPIX	1,898	-2.6%	0.0%	17.3%
中国	MSCI中国	67.93	-9.7%	-37.1%	-21.7%
インド	MSCIインド	1,966	-5.8%	16.3%	46.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,637	3.9%	23.4%	6.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,361	-10.5%	8.3%	39.7%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		5/5	1カ月	1年	3年
米ドル		130.20	5.3%	19.2%	17.2%
ユーロ		137.25	1.8%	4.7%	10.3%
カナダ・ドル		101.44	2.5%	13.9%	22.5%
豪ドル		92.59	-1.1%	9.4%	18.7%
人民元		19.49	0.5%	15.7%	18.1%
ブラジル・リアル		25.90	-2.5%	27.0%	-8.2%
英ポンド		160.92	-0.4%	6.0%	10.0%
インド・ルピー		1.71	4.8%	15.4%	6.4%
インドネシア・ルピア		0.90	4.8%	19.4%	15.9%
フィリピン・ペソ		2.47	3.1%	8.6%	15.1%
ベトナム・ドン		0.57	4.7%	19.4%	18.3%
メキシコ・ペソ		6.43	4.1%	19.4%	9.6%
ロシア・ルーブル		2.00	35.6%	36.9%	17.0%
トルコ・リラ		8.74	4.1%	-33.4%	-53.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/5	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,658	-7.7%	11.4%	25.6%
日本	東証REIT指数	1,987	-1.7%	-3.7%	5.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/5	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	108.26	6.2%	65.0%	74.8%
金	COMEX金先物価格	1,876	-2.5%	5.1%	46.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



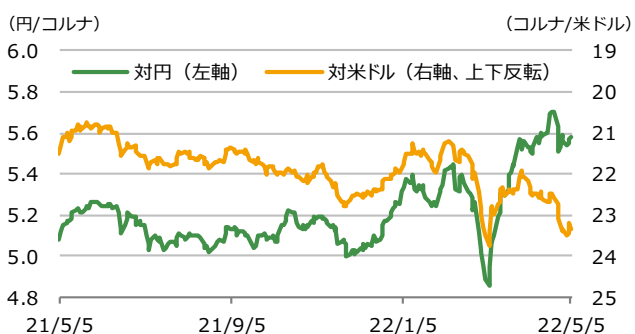
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



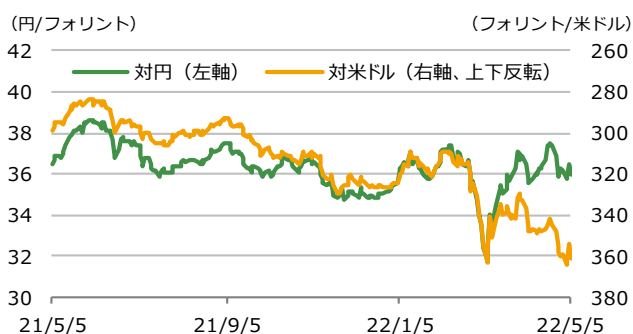
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



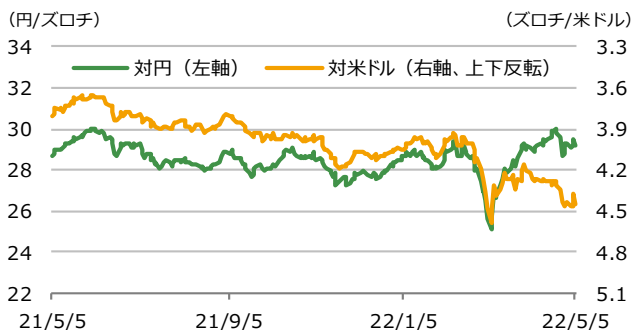
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



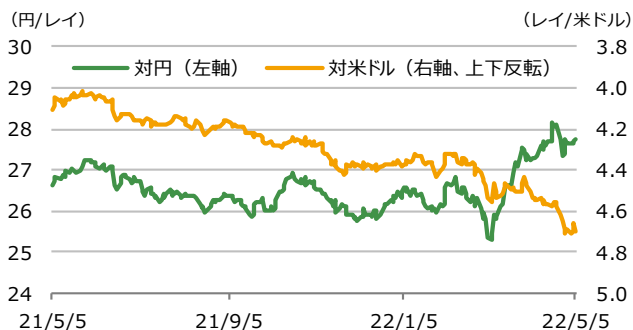
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



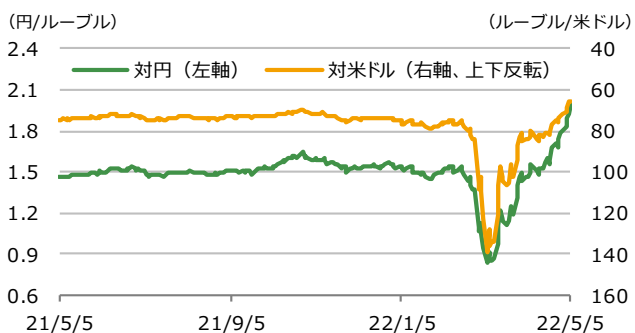
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



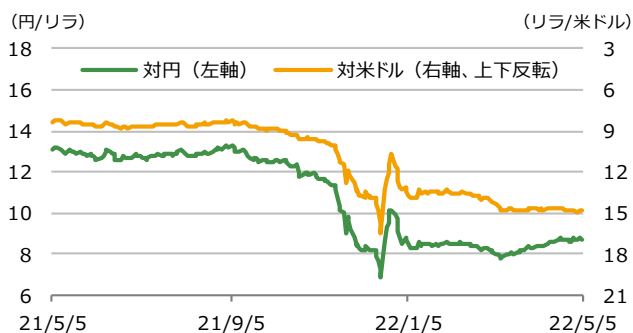
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

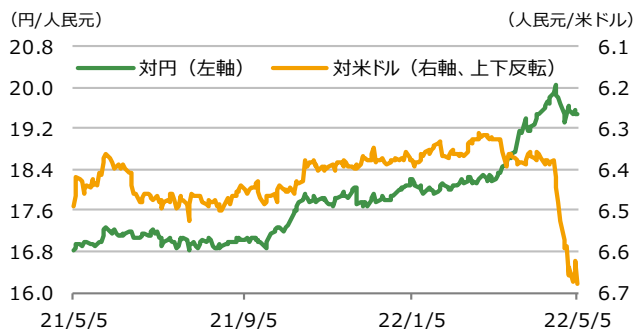
↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

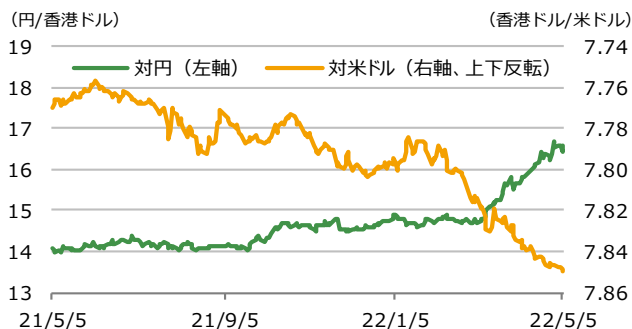
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



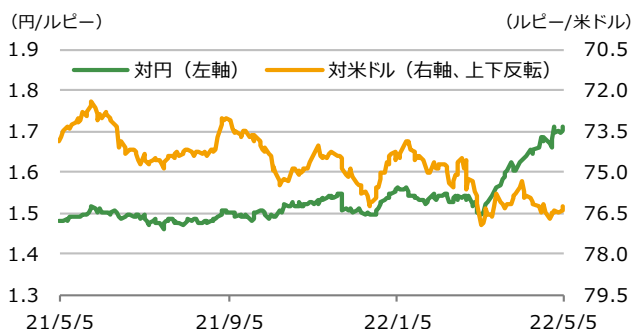
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



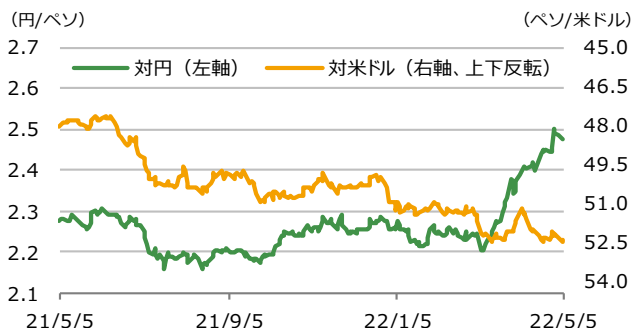
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



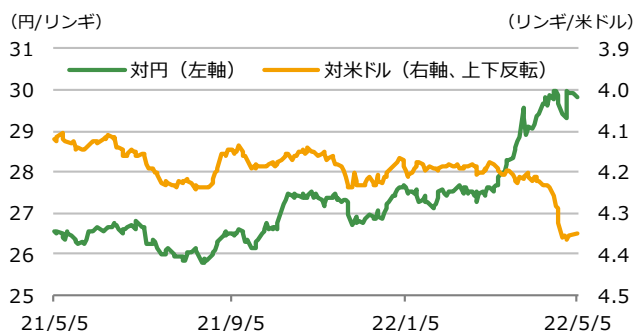
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



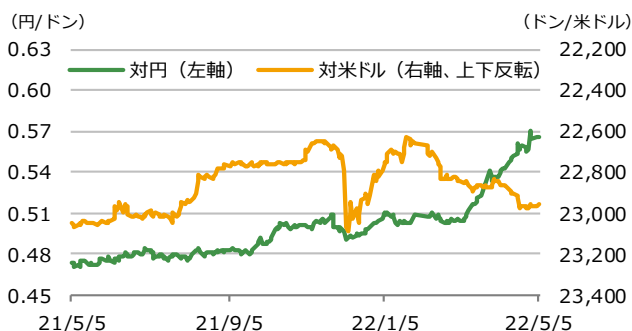
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

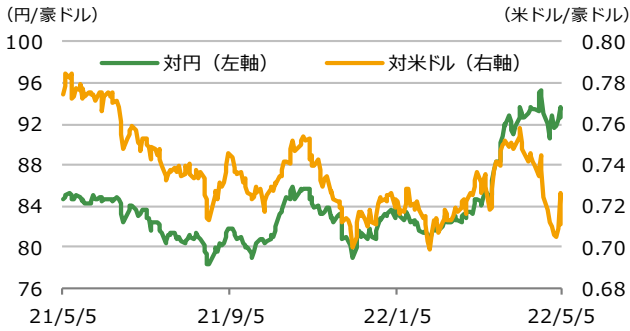
↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

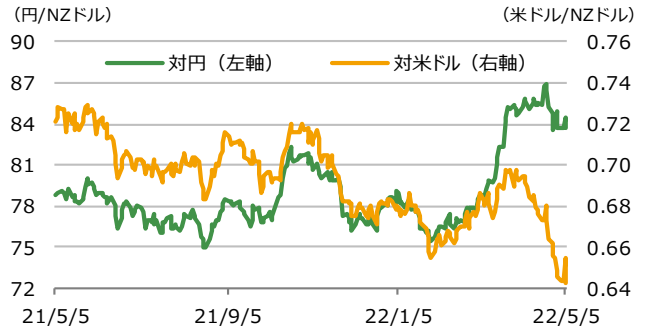
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



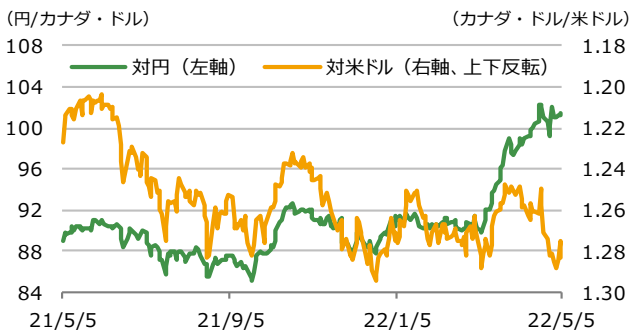
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



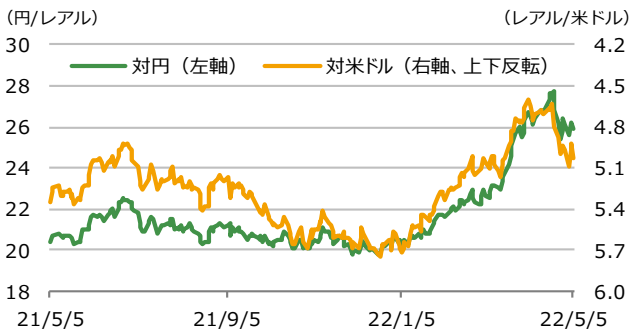
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



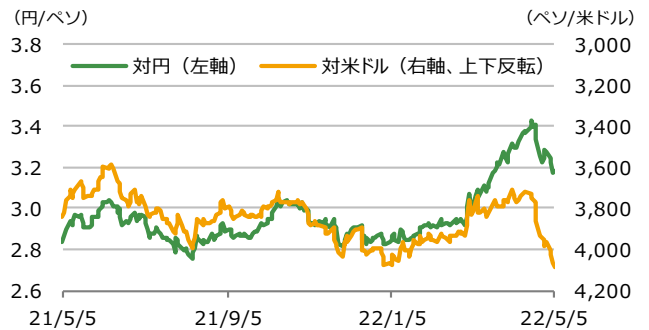
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



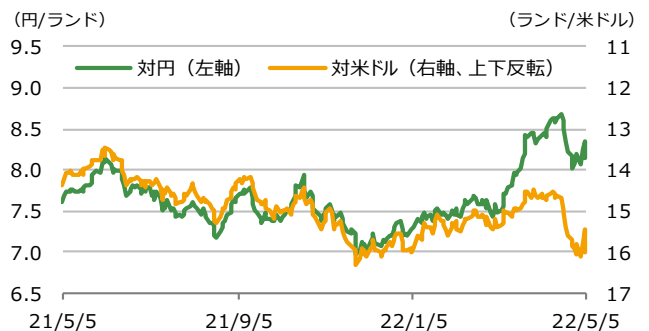
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

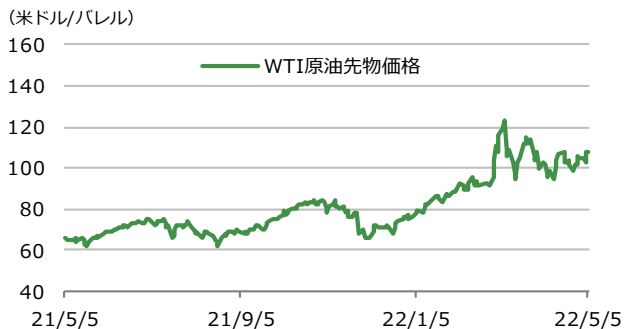
↑ランド高 ↓ランド安



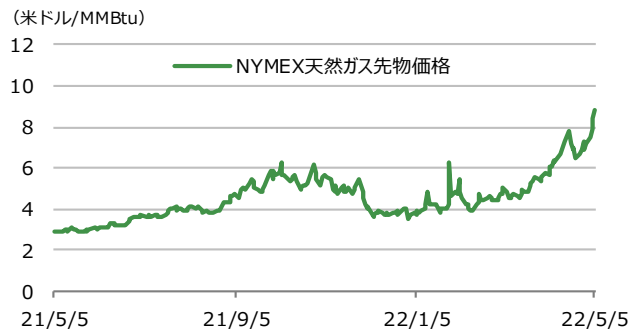
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

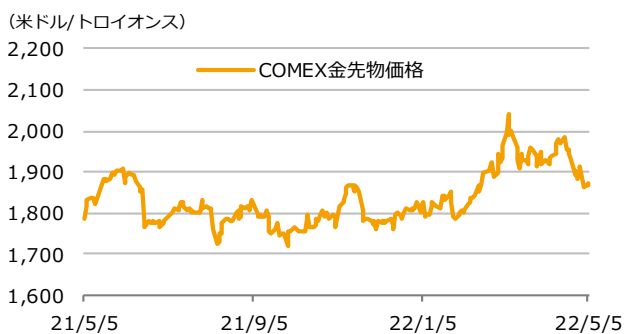
原油



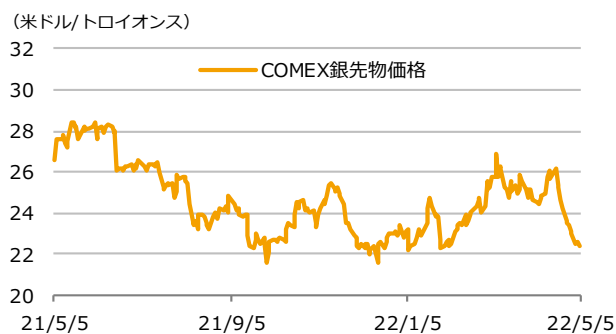
天然ガス



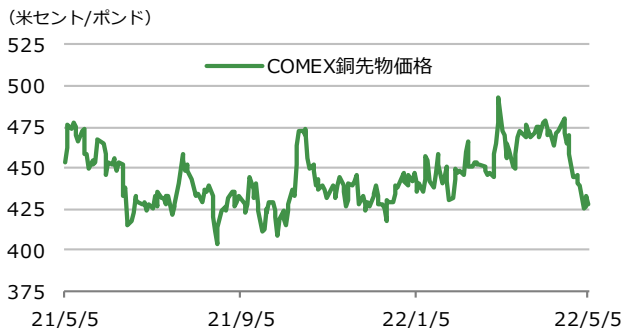
金



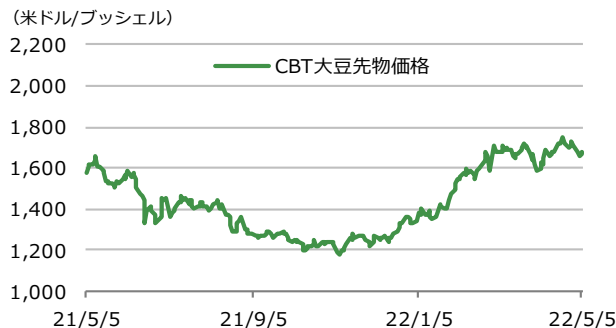
銀



銅



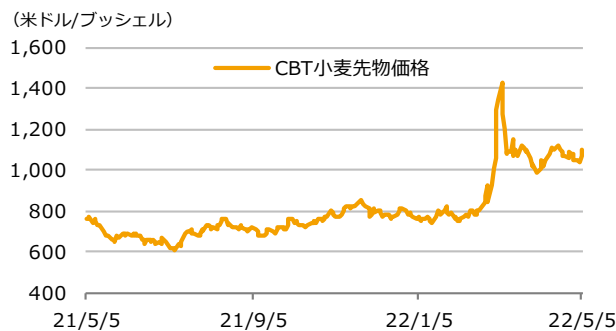
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール